

2014年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年8月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド  
 コード番号 9399 URL  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 (役職名) 経営企画室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太  
 四半期報告書提出予定日 2014年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東証マザーズ  
 http://www.xinhuaholdings.com

TEL (香港) (852) 3196-3977

TEL (日本) (03) 4570-0741  
 配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2014年12月期第2四半期の連結業績(2014年1月1日~2014年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2014年12月期第2四半期	1,586	△40.9	△1,645	-	△2,281	-
	(161)		(△167)		(△231)	
2013年12月期第2四半期	2,684	△64.3	△4,514	-	△4,414	-
	(272)		(△458)		(△447)	

(注) 包括利益 2014年12月期第2四半期: △1,592千米ドル(△161百万円)  
 2013年12月期第2四半期: △4,548千米ドル(△461百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2014年12月期第2四半期	△1,760	-	△0.96		-	
	(△178)		(△97.31)		(-)	
2013年12月期第2四半期	△4,664	-	△3.08		-	
	(△473)		(△311.95)		(-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.36円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2014年12月期第2四半期	7,202		3,073		33.1		1.08	
	(730)		(311)				(109.47)	
2013年12月期	6,886		1,624		3.8		0.17	
	(698)		(165)				(17.23)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.36円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2014年12月期第2四半期: 2,387千米ドル(242百万円)  
 2013年12月期: 262千米ドル(27百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2013年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2014年12月期	- (-)	- (-)			
2014年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2014年12月期の連結業績予想 (2014年1月1日～2014年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	3,249 (329)	△36.5	△6,232 (△632)	-	△7,219 (△732)	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△6,697 (△679)	-	△3.79 (△384.40)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.36円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 

2014年12月期第2四半期	2,202,274.79株
2013年12月期	1,527,305.79株
- ② 期末自己株式数
 

2014年12月期第2四半期	0株
2013年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
 

2014年12月期第2四半期	1,833,489.34株
2013年12月期第2四半期	1,515,305.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2014年12月期第2四半期(2014年1月1日~2014年6月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2014年12月期 第2四半期	1,586 (161)	△2,176 (△221)	△1.19 (△120.62)	- (-)	△1,851 (△188)
2013年12月期 第2四半期	2,684 (272)	△4,614 (△468)	△3.04 (△308.64)	- (-)	△4,403 (△446)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.36円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2014年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2014年1月1日~2014年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	3,249 (329)	△7,075 (△717)	△6,169 (625)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=101.36円で換算された金額です。

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されています。

国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されます。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本GAAPの下では、2006年5月1日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006年5月1日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS第2号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・

オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
（4）追加情報 .....	- 2 -
（5）その他 .....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表 .....	- 5 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 7 -
【第2四半期連結損益計算書】 .....	- 7 -
【第2四半期連結包括利益計算書】 .....	- 8 -
（3）継続企業の前提に関する事項 .....	- 10 -
（4）追加情報 .....	- 10 -
（5）注記事項 .....	- 11 -
（四半期連結貸借対照表関係） .....	- 11 -
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） .....	- 11 -
（株主資本等関係） .....	- 11 -
（セグメント情報） .....	- 12 -
（1株当たり情報） .....	- 13 -
（重要な後発事象） .....	- 13 -

3. その他 .....

## 1. サマリ情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
該当事項はありません。
- (5) その他

### 事業計画

当社は、2014年3月27日付で発表したモバイル事業への参入の一環として、GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の株式の過半数(50%以上)を取得に向けて、GINSMSの株式及びGINSMSが発行している転換社債を、当社の取締役会長、CEO及びCFOであるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」といいます。)から、レン氏が取得した時と金額その他の点で同じか、又は当社に有利な条件にて買い取ることを検討しておりました。また、当社は、レン氏からの取得に加えて、GINSMSの株式をさらに約34.57%程度取得して、GINSMSの株式を合計で54.57%所有し、GINSMSを当社の連結子会社とすることを企図していました。

しかし、当社と売主との間で、GINSMSの株式譲渡の条件についての交渉を行った結果、条件面で合意にいたらず、当社はGINSMSの株式の取得を断念することといたしました。したがって、当社はレン氏が売主から買い受ける本件株式についても、取得しないことといたしました。

今般、GINSMS社の連結子会社化を断念したことにより、同社を通じたモバイル事業の拡大は行わないことといたしました。もともと、従前から開示している当社のモバイル事業の展開やゲーム事業の展開については、既に公表しているところに従い成長させていく所存であり、この点についての事業方針に変更はございません。今後は、独力での成長と、他社との協業や買収を視野に入れながら、更なる発展を模索いたします。

### 仲裁

当社は2014年3月28日に開示したプレス・リリースにてお知らせしましたとおり、当社、新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド(以下、「XFN」といいます。「当社」及び「XFN」を総称して「当社ら」といいます。)、Clean Tech Partners, LLC(以下、「CTP」といいます。)及びShelly Singhal氏(当社旧取締役)は、John S. Shegerian氏、Tammie Shegerian氏(以下、両氏を「Shegerian氏」と総称します。)、Electronic Recyclers International, Inc.(以下、「ERI」といいます。)及び当社の旧CFOであるDavid Wang氏(以下、Shegerian氏、ERI及びDavid Wang氏と総称して「申立人ら」といいます。)から、少なくとも6.1百万米ドル(618百万円)の賠償を求める旨の、民間の裁判外紛争処理機関であるJAMS(カリフォルニア州フレズノ所在)への2014年1月11日付の仲裁申立てに応じるよう要求を受

けました。

2014年5月、当社ら及びCTPは米国の代理人である法律事務所を通して、申立人ら、当社の旧CFOであるYvonne Wang氏及びERIのその他の取締役に対して、当社ら及びCTPの被った損害として、少なくとも25百万米ドル(2,534百万円)の反対債権が存在することを主張する旨の書面をJAMSに提出し、本件を仲裁にて解決することといたしました。

なお、本件の仲裁手続は、最終判断が下されるまでに相当の期間を必要となると考えられ、いつ頃どのような判断が下されるかを現時点で予測することは困難です。

### 訴訟の可能性

2014年5月6日、当社は、当社の元代表取締役であるフレディ・ブッシュ氏の香港の代理人弁護士事務所であるLau Leong & Co. (以下、「LL&C」といいます。)より、150千米ドル(15百万円)の支払いを求める旨(以下、「本件請求」といいます。)の書面を受領しました。

2013年11月26日、当社は、Drinker Biddle & Reath LLP(以下「DB&R」といいます。)より、150千米ドル(15百万円)の弁護士費用を支払うようにとの請求を受けました。DB&Rはフレディ・ブッシュ氏、またその他2名の当社元取締役に対する米国の大陪審の起訴の際に米国で代理人を務めた弁護士事務所です。DB&Rからフレディ・ブッシュ氏に対して請求があった1,468千米ドル(149百万円)の90%は、当社の取締役及び役員に関する規定により、当社及び当社の保険会社により既にDB&Rに直接支払われています。DB&Rは、当該保険会社より残り10%(150千米ドル)の支払いを受けておりません。そこでフレディ・ブッシュ氏はDB&Rを通して当社に直接請求をしてきたものです。

2014年3月19日、当社の香港の代理人弁護士を通じて、当社はフレディ・ブッシュ氏に150千米ドル(15百万円)を支払うことに同意したこと、またDB&Rはフレディ・ブッシュ氏の刑事訴追に関して当社に十分な情報共有を行わなかったものであり、具体的には個人的な連邦税法違反の点や、当社に対して根拠のない請求を行おうとしたこと等についての情報提供が不十分であったと考えている旨の回答を行いました。その後DB&Rからの連絡は一切ございません。

2014年5月6日、当社は、フレディ・ブッシュ氏の香港の代理人弁護士事務所であるLau Leong & Co. (以下、「LL&C」といいます。)より、150千米ドル(15百万円)の支払いを求める旨の請求及び21日以内に当社が回答をしない場合、LL&Cは香港の裁判所に当社の清算手続の申立も視野に入れている旨の書面を受領しました。2014年5月23日、当社は当社の代理人弁護士事務所を通じて、LL&Cに対し、当社は、先方の主張を否定して本件請求を争う正当な理由が十分あること、当社が支払不能に陥っていると認めるに足る事実は存在しないこと、香港の裁判所は、当社の清算手続を受理するための適切な管轄権を有しておらず清算手続の申立は却下又は退けられるべき旨の回答をしました。2014年5月27日、当社の香港の代理人弁護士は、フレディ・ブッシュ氏の香港の代理人弁護士事務所であるLL&Cから、LL&Cは当社の清算手続を検討しており、当該手続を開始次第その旨を当社に通知すること、また当社が当該手続に対して差止めを請求した場合、係る費用は全て当社の負担となり先方のクライアントの責任とならない旨が記載された書面を受領しました。

当社は、当社の香港の代理人弁護士と今後の更なる対応について相談し、香港における本件訴訟対応の弁護士報酬の見積額は、本件の複雑性及びLL&Cの対応にもよりますが、0.4百万米ドル(41百万円)



から1.9百万米ドル(193百万円)となるとのことです。従って、2014年度に追加で見積額の間額である1.1百万米ドル(111百万円)の弁護士費用を見込んでおります。フレディ・ブッシュ氏の主張が裁判所から退けられた場合、当社の弁護士費用は同氏が負担することになる可能性が高いと考えております。

現在、当社はLL&Cからの回答を待っている状態であり、本件がどのような結論となるか現時点で予測することは困難です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 2014年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 2014年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,973	403	4,719	478
売掛金	※1	857	87	1,046	106
未収入金		105	11	67	7
その他		379	38	199	20
流動資産合計		5,313	538	6,032	611
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		150	15	149	15
減価償却累計額		△ 146	△ 15	△ 147	△ 15
建物及び構築物（純額）		4	0	3	0
工具、器具及び備品		854	87	691	70
減価償却累計額		△ 805	△ 82	△ 644	△ 65
工具、器具及び備品（純額）		49	5	48	5
有形固定資産合計		53	5	51	5
投資その他の資産					
関係会社株式		1,521	154	1,119	113
投資その他の資産合計	※1	1,521	154	1,119	113
固定資産合計		1,574	160	1,170	119
資産合計		6,886	698	7,202	730

		前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 2014年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 2014年6月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		411	42	389	39
短期借入金		1,723	175	218	22
未払法人税等		130	13	94	10
未払金		950	96	687	70
未払費用		2,026	205	1,756	178
預り金		-	-	963	98
その他		23	2	22	2
流動負債合計		5,263	533	4,129	418
負債合計		5,263	533	4,129	418
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,916	397	5,647	572
資本剰余金		404,073	40,957	406,059	41,158
利益剰余金		△ 372,827	△ 37,790	△ 374,587	△ 37,968
株主資本合計		35,162	3,564	37,120	3,762
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,901	△ 3,538	△ 34,733	△ 3,521
その他の包括利益累計額合計		△ 34,901	△ 3,538	△ 34,733	△ 3,521
新株予約権		1,362	138	686	70
少数株主持分		-	-	-	-
純資産合計		1,624	165	3,073	311
負債純資産合計		6,886	698	7,202	730

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：百万円)
売上高	2,684	272	1,586	161
売上原価	1,558	158	891	90
売上総利益	1,126	114	695	70
販売費及び一般管理費				
役員報酬	785	80	50	5
給料及び手当	2,113	214	767	78
広告宣伝費	55	6	19	2
減価償却費	32	3	14	1
のれん償却額	13	1	-	-
支払手数料	1,027	104	733	74
地代家賃	417	42	208	21
その他	1,200	122	549	56
販売費及び一般管理費合計	5,641	572	2,340	237
営業損失(△)	△ 4,514	△ 458	△ 1,645	△ 167
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	0	5	0
持分法による投資利益	89	9	-	-
受取手数料	121	12	55	6
その他	34	3	2	0
営業外収益合計	248	25	61	6
営業外費用				
支払利息	4	0	46	5
為替差損	134	14	281	29
持分法による投資損失	-	-	370	38
その他	10	1	0	0
営業外費用合計	147	15	697	71
経常損失(△)	△ 4,414	△ 447	△ 2,281	△ 231
特別利益				
子会社清算益	53	5	-	-
新株予約権戻入益	-	-	522	53
その他	0	0	-	-
特別利益合計	53	5	522	53
特別損失				
固定資産除売却損	1	0	-	-
特別損失合計	1	0	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,362	△ 442	△ 1,760	△ 178
法人税、住民税及び事業税	354	36	-	-
法人税等調整額	△ 3	△ 0	-	-
法人税等合計	351	36	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 4,713	△ 478	△ 1,760	△ 178
少数株主損失(△)	△ 50	△ 5	-	-
四半期純損失(△)	△ 4,664	△ 473	△ 1,760	△ 178

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 4,713	△ 478	△ 1,760	△ 178
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	166	17	168	17
その他の包括利益合計	166	17	168	17
四半期包括利益	△ 4,548	△ 461	△ 1,592	△ 161
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,498	△ 456	△ 1,592	△ 161
少数株主に係る四半期包括利益	△ 50	△ 5	-	-

③【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 4,362	△ 442	△ 1,760	△ 178
減価償却費	32	3	14	1
のれん償却額	13	1	-	-
株式報酬費用	132	13	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 0	△ 5	△ 0
支払利息	4	0	46	5
新株予約権戻入益	-	-	△ 522	△ 53
為替差損益 (△は益)	△ 582	△ 59	98	10
持分法による投資損益 (△は益)	△ 89	△ 9	370	38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	0	-	-
子会社清算損益 (△は益)	△ 53	△ 5	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	159	16	△ 190	△ 19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 494	△ 50	△ 22	△ 2
その他の流動資産の増減額 (△は減少)	777	79	219	22
預り金の増減額 (△は減少)	-	-	963	98
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	816	83	△ 573	△ 58
小計	△ 3,650	△ 370	△ 1,361	△ 138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 358	△ 36	△ 3	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,008	△ 406	△ 1,363	△ 138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	3	0	5	0
有形固定資産の取得による支出	△ 17	△ 2	△ 8	△ 1
有形固定資産の売却による収入	0	0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	△ 1	△ 3	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	-	-	△ 59	△ 6
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	101	△ 1,500	△ 152
新株発行による収入	-	-	3,563	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	101	2,004	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	72	110	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,311	△ 234	747	76
現金及び現金同等物の期首残高	6,916	701	3,973	403
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※1	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	467	4,719	478

### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失1,645千米ドル(167百万円)、四半期純損失1,760千米ドル(178百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも1,363千米ドル(138百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度における事業の売却等による売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても営業利益がマイナスとなっており、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ事業全体の収益性を圧迫しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローを改善・向上するため、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間においては、新華ホールディングス(香港)リミテッド及び新華モバイル・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期の連結会計期間より、新華モバイル(香港)リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 【追加情報】

#### (四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2014年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=101.36円、1香港ドル=13.08円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">115 (12)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">6,788 (688)</p>	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">115 (12)</p> 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 <p style="text-align: right;">6,788 (688)</p>
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <p style="text-align: right;">4,605 (467)</p> 現金及び現金同等物 <p style="text-align: right;">4,605 (467)</p>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <p style="text-align: right;">4,719 (478)</p> 現金及び現金同等物 <p style="text-align: right;">4,719 (478)</p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,731千米ドル(175百万円)、1,986千米ドル(201百万円)増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は5,647千米ドル(572百万円)、資本剰余金は406,059千米ドル(41,158百万円)となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,574 (160)	1,025 (104)	84 (9)	2,684 (272)	- (-)	2,684 (272)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,574 (160)	1,025 (104)	84 (9)	2,684 (272)	- (-)	2,684 (272)
セグメント利益又は損失(△)	△247 (△25)	△414 (△42)	△4,003 (△406)	△4,664 (△473)	- (-)	△4,664 (△473)

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。
- 2 「教育関連事業」及び「米国金融情報配信・ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	その他の事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584 (161)	2 (0)	1,586 (161)	- (-)	1,586 (161)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,584 (161)	2 (0)	1,586 (161)	- (-)	1,586 (161)
セグメント利益又は損失(△)	△211 (△21)	△1,548 (△157)	△1,760 (△178)	- (-)	△1,760 (△178)

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。
- 2 「金融ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

前連結会計年度末 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
1株当たり純資産額 0.17 (17.23)	1株当たり純資産額 1.08 (109.47)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.08 (△311.95)	△0.96 (△97.31)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期純損失金額(△)	△4,664 (△473)	△1,760 (△178)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△4,664 (△473)	△1,760 (△178)
普通株式の期中平均株式数	1,515,305.79	1,833,489.34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔優先株式の発行〕

当社は、平成26年8月6日開催の当社取締役会(以下「本取締役会という。’)の決議に基づき、当社の取締役会長、CEO及びCFOであるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」という。’)に対して第三者割当の方法により225,000株のA種優先株式(以下「本優先株式」という。’)を同日に発行しました。

1 募集等の方法

レン氏に対する第三者割当方式

2 発行する株式の種類及び数

A種優先株式225,000株

3 発行価額

1株につき 23.24香港ドル (304円)

4 発行価額の総額

5,229千香港ドル (68,395千円)

5 資本金組入額及び資本剰余金組入額

資本金組入額 4,500千香港ドル (1株につき 20香港ドル)  
(58,860千円 (1株につき 262円))

資本剰余金組入額 729千香港ドル (1株につき 3.24香港ドル)  
(9,535千円 (1株につき42円))

6 払込期日 (発行日)

平成26年8月6日

7 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、主に監査法人及び法律事務所等の専門家費用として使用する予定です。

8 本優先株式の特徴

(1) 議決権	A種優先株式 1株当たり1議決権
(2) 償還条件	発行から6ヶ月後より株主総会の承認を得た後に償還可能。ただし、償還価額は、当社が償還請求する場合には、発行から6ヶ月以内に当社の上場されている普通株式の終値が20日間連続で22.5香港ドル (294円) を下回った場合、償還価額はA種優先株式の発行価額の90%とするが、その他の場合、発行価額と同額となり、他方、株主が償還請求する場合には、発行から6ヶ月後から12ヶ月後までの間は、発行価額から別途定める算式により一定の減額をした価額、また、発行から12ヶ月を経過した後は、発行価額と同額となる。
(3) 配当	普通株式と同等
(4) 破産・清算時の優先的残余財産分配権	破産・清算時にA種優先株式は、普通株式に優先される
(5) 株式の上場	東京証券取引所において上場されない
(6) 譲渡	当社の取締役会の承認を要する

2 【その他】

該当事項はありません。